

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

当社顧問石井正文氏(前駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第39回:なかなか看板を下ろせない「ゼロコロナ政策」

2022年12月8日配信

【ポイント】

- 中国のゼロコロナ政策は、経済への悪影響、反発運動の発生などに直面しており、ある程度緩和されつつあるが、種々の理由から看板自体は中々下ろせない状況。

【本文】

- 中国経済は停滞しており、ゼロコロナ政策はその要因の一つ
 - ・ GDP成長率; 4~6月 0.4% 7月~9月 3.9% → 年間目標5.0%は達成困難
 - ・ 16~24歳失業率; 7月19.8%=過去最高水準 → 8月18.7%と引き続き高水準
→ 大卒者数は今年初の1000万人大台越え+ITビジネス規制=若年高失業継続
- 11月後半以降、中国国内各地でゼロコロナ抗議活動が発生
 - ・ 元々中国では、一定人数以上の「抗議活動」は相当数発生
 - * 2000年初頭までは統計数を公表→100万件/年≒1日2500件以上
 - * その殆どは中小規模+局地的だが、数千人を超える抗議活動も1日数十件と予想
 - ・ その意味で、今回の抗議活動は特別ではないが、政権が懸念する一定の要素有り
 - * 反共産党、反習近平のスローガン+それが国外に漏れたこと⇔国内では拡散限定
 - 北京の横断幕「PCRでなく食事を、封鎖でなく自由を・・・文革でなく改革を、
領袖でなく選挙を・・・」「独裁国賊習近平を辞めさせろ」
 - * 局所でなく、各地で同時発生的に起こったこと
 - ・ 但し、「第二の天安門」には程遠い(西欧メディアは煽り過ぎ)
 - * 天安門事件(1989年); 東アジア民主化の流れ(1987年;台湾戒嚴令解除,韓国民主化宣言)
=年初から何か起こるとの幅広い予感+胡耀邦(改革派)死去が引き金
 - * 今回; 過度な行動制約への不満が発端≠民主化欲求は後付け
+ソーシャルメディア拡散はあるものの、当局規制手法精緻化の方が上
- 当局は抗議活動は抑え込みつつも、一定の規制緩和で事態を早期に鎮静化
 - ・ 共産党批判と各地同時発生に対しては早急な鎮圧以外選択肢無し
 - * 但し、共産党批判の国内拡散は限定的。鎮圧も比較的抑制的対応。
 - ・ 同時に一定の規制緩和を導入
 - * 厳格規制適用区域限定、PCR検査要件緩和、隔離期間削減、自宅隔離容認等
 - * ゼロコロナの経済へのマイナス影響は当局も十分認識=一定の緩和の良い機会
 - * 習主席自身、抗議活動の理由をコロナ禍での大学生等のストレス蓄積と説明した由

- 但しゼロコロナ政策の「看板」自体を下ろすのは簡単ではなく、暫く継続の可能性が高い
- ・ 武漢の成功に基づき、習近平はゼロコロナ政策を「党の政策」と位置付け＝反対は反党
 - * 「我々の防疫、管理方針は党の性質と宗旨により決定されたものだ・・・我々は武漢防衛戦に勝利したし、必ず大上海防衛戦にも勝利できる・・・ 動的ゼロコロナ総方針を堅持し、我が国の方針や政策を歪曲、懐疑、否定する一切の言動と断固闘争する」（5月5日習近平）
 - * そもそも習近平一強の元で、トップの間違いに繋がらない形の幕引きは簡単でない
- ・ 無節操に規制を緩和すれば大量感染＋犠牲に繋がる可能性
 - * 中国当局は、緩和すれば200万人の死者が出るとの試算を公表(本年4月)
 - * 国産ワクチンの効果限定＋低いワクチン接種率＋集団免疫が限定的
 - * 都市はまだしも、農村部の医療体制は未だ脆弱
- ・ 当面、段階的緩和＋解除正当化機会の模索が続く
 - * ワクチン接種率の向上に努力
 - 現状; 2回接種は60歳以上で約86%、80歳以上で約66%
 - 目標; 来年1月末までに3回目接種率を60～79歳95%、80歳以上90%へ
 - * 国産にこだわる以上、国産の新たな「特効薬」の出現が重要な節目か

(以上)

りそな総合研究所 顧問 石井正文

問い合わせ先: りそな総合研究所 アジア室 石橋修三

メールアドレス: shuzo.a.ishibashi@rri.co.jp